

コーポレート・ガバナンスに関する調査 JCGIndex Survey

第1次締切	9月15日(木)
第2次締切	9月30日(金)
最終締切	10月14日(金)

本調査票のコピーをお取りになる場合には原紙の方をご返送下さい

2005年8月1日

JCGR 日本コーポレート・ガバナンス研究所

本調査票は会社四季報CD-ROM2005年夏号(東洋経済新報社)および東京証券取引所ウェブサイトの情報に基づいて会社代表者様にご送付しております。

お問い合わせ先(11月30日まで)

E-mail: jcgr_agent@fri.fujitsu.com

一部、個人情報をご記入いただく箇所があります。
詳細はiv頁「個人情報のお取り扱いについて」をご覧ください。

©本質問票の著作権は日本コーポレート・ガバナンス研究所にあります。
いかなる場合においても無断で引用・転載等を行うことはできません。

2005年8月1日

コーポレート・ガバナンス調査にご協力下さい

日本コーポレート・ガバナンス研究所（JCGR）

コーポレート・ガバナンスとは、経営者から良質の経営行動を引き出すために経営者を律することをいいます。グローバル化の下、社会的・経済的存在としての企業はますます重要になり、業績達成、社会的責任遂行の両面で経営者の責任が重くなっております。他方、日本経済の再構築に向けてM & Aが増加する中、ガバナンス・システムとしての取締役会のあり方にも大いに関心が集まっております。日本企業に新しいコーポレート・ガバナンスを導入し、日本企業を再構築することはわが国の喫緊の課題です。

このような現実を踏まえて、JCGRは、2002年から東京証券取引所一部上場全会社を対象に、個別企業のコーポレート・ガバナンスの状態をアンケート調査し、インデクス化するという活動を行っております。JCGR独自のコーポレート・ガバナンス原則を定め、各社のコーポレート・ガバナンスがこれにどれだけ近いかを測定し、その程度を「JCGIndex」と名付けた指標として数値化いたしました。その目的は、国際的に注目を集めてきた日本企業のガバナンスの現状を正しく理解することにあります。

過去3回の調査で、477社から累計701回答をいただきました。その結果を、毎年、ウェブサイトで公表するとともに報道機関にも発表しておりますが、年ごとにお寄せいただく関心が大きくなっております。アンケートにご協力いただいた各社に心よりお礼を申し上げます。本年も第4回調査を行うために、質問票をお届けいたします。若干ですが質問項目を改訂いたしましたので、過去にご回答くださった会社も、あらためてご協力いただけると幸いです。大部の質問票で恐縮ですが、東証一部上場企業として、日本の産業界、経済界をリードする貴社に、ぜひご回答・ご返送のご協力をいただきたくお願い申し上げます。

質問票は7つのPartから構成されていますが、最初の2つのPartは最高経営責任者（社長、頭取、CEO等）が直接お答え下さい。ご多忙な最高経営責任者の方々を煩わせるのは心苦しい限りですが、真のガバナンスをとらえるためには不可欠であることをご理解下さい。

全質問について、2005年7月1日現在の貴社の状況に基づいてお答えいただき、最終締切10月14日（金）までにご投函ください。JCGRが算出した貴社のコーポレート・ガバナンス・インデクスJCGIndexをご返送します。詳細な日程は別紙に呈示いたしました。ご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

**日本コーポレート・ガバナンス研究所
コーポレート・ガバナンス・インデクス研究会**

若杉敬明（東京経済大学教授）
クリスティーナ・アメイジャン（一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授）
永井秀哉（日本曹達株式会社常任監査役）
福井和夫（株式会社富士通総研常務取締役）
井上恵司（元花王厚生年金基金常務理事）

常任顧問

奥村有敬（元日本興業銀行常務）

アドバイザーボード

鈴木忠雄（メルシャン株式会社代表取締役会長）
歌田勝弘（味の素株式会社特別顧問）
大河原愛子（株式会社ジェーシー・コムサ代表取締役会長）
北城恪太郎（日本アイ・ビー・エム株式会社代表取締役会長）
河野栄子（株式会社リクルート特別顧問）
小林陽太郎（富士ゼロックス株式会社取締役会長）
坂本龍彦（財団法人年金総合研究センター理事長）
下村満子（健康事業総合財団〔財団法人東京顕微鏡院〕理事長）
鈴木哲夫（HOYA株式会社名誉会長）
藤澤義之（メリルリンチ日本証券株式会社代表取締役会長）
宮内義彦（オリックスグループCEO）
Charkham, Jonathan (ex Advisor to the Governor of Bank of England)
Leroy, Pierre-Henri (Gerant, PROXINVEST, Paris-France)
Mallin, Christine (Professor, The Birmingham Business School, UK)
Monks, Robert (Corporate Governance Consultant and Advisor, U.S.A.)

J C G I n d e x の公表について

グローバルゼーションのもとで、コーポレート・ガバナンスのあり方は企業評価の重要な基準の一つとなりつつあります。投資家はもちろん企業のあらゆるステークホルダーがコーポレート・ガバナンスのあり方に関心を持っています。その意味でわれわれとしてはすべての会社が回答をくださり、かつ各企業のご回答に基づき J C G R が算出するコーポレート・ガバナンス・インデクス JCGIndex の公表が出来る状況を期待しております。貴社におかれましては JCGIndex 公表をご承認下さるようお願い申し上げます。

J C G R は、全回答企業が公表をご快諾くださることを希望いたしますが、ご承認をいただけない会社の JCGIndex は対外秘といたします。ただし、ご回答をいただいた全ての会社のお名前は公表させていただきます。また、全回答会社のうち、JCGIndex が大きい上位半数の会社については、とくに上位グループとして、会社名と JCGIndex とを公表させていただきます。回答票に添付の書式にてご承認の有無をご確認ください。

いずれにせよ、ご回答いただいた会社には、その会社の JCGIndex をご報告いたしますので、社内外でご活用下さい。ただし、公表の際には、日本コーポレート・ガバナンス研究所 (J C G R) の JCGIndex であることを明記くださるようお願い申し上げます。なお、J C G R としては、各社の JCGIndex を統計的に分析し、回答会社の「全体像」を公表させていただきます。

J C G R のコーポレート・ガバナンスに対する考え方

コーポレート・ガバナンスにはさまざまな角度からの見方があり、必ずしも共通の理解や認識に基づいて議論されているとは限らないようです。資本主義経済の下、株主のガバナンスは株式会社制度の大前提ですが、日本ではこのことについてすら共通の認識がありませんでした。しかし、世界的に見ると、グローバルゼーションの進行とともに、各国のガバナンス・システムは一つの型に収束しつつあります。わが国の商法も、このような世界の潮流を反映して、委員会等設置会社という新しい企業統治機構を導入しましたが、同時に監査役設置会社という従来の枠組みも残しました。この辺りに日本におけるコーポレート・ガバナンスに対する考え方の多様性が如実に現れています。

J C G R のコーポレート・ガバナンス原則は、グローバルゼーションと技術進歩という 21 世紀のダイナミックな企業環境において、企業が公平・公正な方法で優秀な企業業績を達成するためには、次の四つの機能を確保することが重要であるのと認識に基づいています。つまり、企業は明確な業績目標を掲げそれを経営者が責任持って実現する体制を確保すること、そのためには、経営執行と経営監督の機能を分離すること、経営者の経営執行のために、内部統制が有効に機能する経営システムを確保すること、および これらを確保するために、株主およびその他のステークホルダーに対する透明性を高めること、の四つです。ここで重要なことは、われわれのガバナンス調査においては、これらの機能が合理的な形で確保されているか否かが重視されており、委員会等設置会社が監査役会社かという商法上の統治機構の問題には中立であるということです。

個人情報のお取り扱いについて

本調査票には一部、個人情報をお問い合わせする箇所があります。

JCGRは、ご回答者の皆様の氏名や住所、メールアドレスのような特定の個人を識別できる情報（個人情報）を適切に取り扱うことを、NPOとしての社会的責務であると深く認識し、ご回答者の皆様の個人情報を保護し、尊重することをお約束します。

1. 本調査における個人情報の収集目的は以下のとおりです。
 - 「最高経営責任者」個人情報・・・本調査における統計的分析に使用
 - 「回答者」個人情報・・・ご回答各社に対する連絡に使用
2. JCGRは本調査の実施にあたり株式会社富士通総研（FRI）に本調査票の発送・回収と統計的分析とを業務委託しております。JCGRとFRIの間には秘密保持契約が存在し、個人情報についても同契約の対象となっています。業務委託期間の終了後、本調査に関するデータの一切はJCGRに移管されます。FRIにおいては各企業の経年変化追跡に必要なデータを残すのみで、個人情報についてはあらゆる媒体について、データの削除もしくは媒体自体の廃棄が行われます。
3. 本調査票へのご記入によるJCGRへの個人情報のご提供は、ご回答者各位の自由意志に基づく行為と了解させていただきます。万一、JCGRによる個人情報のお取り扱いにご不審がおありの場合には、当該個人情報記入欄を空白のままご返送ください。その場合、統計的分析に使用する情報につきましては欠損値として扱わせていただきます。
4. 企業代表者様もしくは窓口担当者様が、ご自身の個人情報の照会、訂正等を希望される場合には、下記窓口までご連絡いただければ、合理的な範囲で、すみやかに対応させていただきます。

2005年11月30日まで	株式会社富士通総研（作業受託者）
	E-mail: jcgr_agent@fri.fujitsu.com
2005年12月1日から	日本コーポレート・ガバナンス研究所
	E-mail: webmaster@jcgr.org

質問票の構成

「貴社の概要をお教え下さい」

Part	会社の目標と最高経営責任者のリーダーシップ	【1】～【9】
	(Part は最高経営責任者が直接にご回答ください)	
Part	コーポレート・ガバナンスへの取り組み	【10】～【13】
	(Part は最高経営責任者が直接にご回答ください)	
Part	取締役会とその構成	【14】～【24】
Part	経営執行の体制	【25】～【37】
Part	経営執行の評価と報酬制度	【38】～【41】
Part	連結子会社の管理	【42】～【43】
Part	株主その他とのコミュニケーション	【44】～【51】

調査の日程

- 2005年09月15日(木) 第1次締切 (JCGIndex 返送は10月上旬)
- 2005年09月30日(金) 第2次締切 (JCGIndex 返送は10月中旬)
- 2005年10月03日(月) 中間集計結果等の公表
- 2005年10月14日(金) 最終締切 (JCGIndex 返送は10月下旬)
- 2005年12月01日(木) 回答会社名およびJCGIndexの分析結果等の公表

調査の進捗状況等に関するアナウンス

J C G Rホームページ <http://www.jcgr.org/>

設問に関するお問い合わせ先

(作業受託者)

富士通総研 J C G R調査係
住所 〒105-6890 港区竹芝郵便局 私書箱28号
E-mail jcgr_agent@fri.fujitsu.com

貴社の概要をお教え下さい

1. 企業名		
2. 株 主	三分の一以上を 保有する親会社	a. あり b. なし
	三分の一以上を 保有する家族また は個人大株主	a. あり b. なし
	外国人持株比率	%
3. 最高経営責任者	年齢 歳	就任時期 西暦 年 月
	主なキャリア (複数回答可)	a. 製造 b. 営業・マーケティング c. 財務・経理 d. 人事 e. 企画 f. 国際 g. その他()
	海外勤務の有無	a. あり(合計 年間) b. なし
4. 貴社はいわゆる外資系の会社ですか	a. はい b. いいえ	
5. 回答者	お名前	
	部署・肩書き	
	電話番号	
	メールアドレス	

上表の一部でご記入いただく個人情報につきましては本調査（今回と将来実施の各回）以外の目的には使用いたしません。iv頁「個人情報のお取り扱いについて」の内容をご確認・ご了承頂いたうえでご記入いただきますようお願いいたします。

貴社のコーポレート・ガバナンス・インデクスの公表について

ご回答に基づき、われわれは貴社のコーポレート・ガバナンス・インデクス(JCGIndex)を算出します。上位50%につきましては会社名とJCGIndexを公表させていただきたいと考えております。この可否につきまして確認のため下記「 」のいずれかにチェックをお願いいたします。

承認する**承認しない**

Part I 会社の目標と最高経営責任者のリーダーシップ

<このPartは最高経営責任者をご自身でお答え下さい>

【1】貴社は、会社目的を達成するための財務指標として、次の項目の重要性をどのように評価していますか。該当する数字を で囲んでください。

	小 重要性 大						
	1	2	3	4	5	6	7
a. 売上高							
b. 市場シェア							
c. 営業利益							
d. 経常利益							
e. 当期純利益							
f. E P S (一株当たり利益)							
g. キャッシュフロー							
h. 売上高利益率							
i. R O A							
j. R O E							
k. E V A (注) など資本コストを用いた指標							
l. 株価							
m. その他 (_____)							

(注) E V AはStern Stewart & Co.の登録商標です。

【2】前問【1】の財務指標のなかで、中長期的目標としてもっとも重視している指標を
一つだけ選んで記号でお答えください。

(_____)

【2 - 1】その指標について具体的な数値を定め、社外に公表していますか。

a . 定め公表している (数値 : _____)

b . 定めているが公表していない

c . 定めていない

【3】貴社においては、最高経営責任者の業績評価を、具体的な数値基準によって行っ
ていますか。

a . 前問【2】の指標を基準として最高経営責任者の業績評価を行っている

b . 前問【2】の指標とは関係なく最高経営責任者の業績評価を行っている
主な評価基準は次の通りである

(_____)

c . 具体的な指標や目標値による業績評価は行っていない

【4】貴社においては、最高経営責任者の報酬は、前問【3】の業績評価に基づいて決め
られていますか。

a . はい

【4 - 1】最高経営責任者の報酬のうち、業績連動部分は全報酬のおよそ
何%ですか。

(_____ %)

【4 - 2】最高経営責任者に対する報酬決定方法は明文化されていますか。

a . はい

b . いいえ

b . いいえ

【5】会社全体の中長期的な目標を達成できないことが明らかになったとき、あなたは最高経営責任者としてどのような行動をとりますか。次の中から、もっとも近いものを一つだけお選びください。

(その原因が必ずしも外部的な要因だけではない場合を想定してお答えください。)

- a . 計画および目標数値を改訂する
- b . 達成できなかった理由を公表し説明する
- c . 予め定められた方式に基づき報酬が減額される
- d . 進退を取締役会の判断に委ねる
- e . 最高経営責任者として責任をとって辞任する
- f . その他 (_____)

【6】最高経営責任者であるあなたは、後継者を育成する計画を自ら定めていますか。

a . はい

【6 - 1】その計画を取締役会に随時報告していますか。

- a . はい
- b . いいえ

b . いいえ

【7】最高経営責任者の後継者の選任において、実質的に最終決定をするのは、次の役職・組織のうちでどれですか。一つだけ選んで記号を で囲んでください。

- a . 最高経営責任者
- b . 会長
- c . 顧問・前会長・前最高経営責任者等
- d . 取締役会・指名委員会
- e . 重要財産委員会
- f . 人事・経営企画部門等
- g . 従業員
- h . 親会社、メインバンク、取引先等
- i . その他 (_____)

【7 - 1】最高経営責任者の解任を問題にすることが必要な事態に至ったとき、貴社において、その決定にもっとも大きな影響力を持つのは、上の役職・組織のうちどれですか。一つだけ選んで記号でお答えください。

(_____)

【8】貴社においては、最高経営責任者に、一定数以上の自社株保有を義務づけていますか。

- a . 義務づけている (_____ 株以上)
- b . 義務づけていない

【9】「株式会社のガバナンスは株主にある」という主張がありますが、これに対する最高経営責任者としてのお考えは、次のどれにもっとも近いですか。

- a . そのとおりであり、株式会社は株主の利益を優先的に追求すべきである
⇒【9 - 1】にお答え下さい
- b . 理念としては正しいが、日本の企業の実情には合わない
- c . そのような考え方は間違っている
- d . その他 (_____)

【9 - 1】貴社のウェブサイトの『最高経営責任者のごあいさつ』、『会社の経営理念』あるいは『会社の目的』のページ（『株主』のページでなく）において、「わが社の目的は（すべてのステークホルダーを満足させることにより）株主価値（企業価値ではなく）を追求することである」という趣旨を明記していますか。

- a . はい
- b . いいえ

Part コーポレート・ガバナンスへの取組み

<このPartは最高経営責任者をご自身でお答え下さい>

【10】貴社においては、次のステークホルダーの観点はどの程度重視されていますか。該当する数字を で囲んでください。

	小 重要性 大						
	1	2	3	4	5	6	7
a. 顧客							
b. 供給業者・取引先							
c. 従業員							
d. 経営者							
e. 債権者（メインバンク等）							
f. 株主							
g. 地域・環境等							
h. 政府（監督官庁等）							
i. その他（ _____ ）							
	1	2	3	4	5	6	7

【10 - 1】貴社においてもっとも重視されているステークホルダーを、重要な順に三つまで、記号でお答えください。

（ _____ ） （ _____ ） （ _____ ）

【11】貴社は、コーポレート・ガバナンス実践のための規程を定め、明文化していますか。

a. 定め明文化している

【11 - 1】それをインターネット等で開示していますか。

- a. はい
- b. いいえ

b. 定めているが明文化していない

c. 定めていない

【12】貴社においては、コーポレート・ガバナンスの実践状況を常時監視していますか。

a . 監視している

【12 - 1】担当の役職あるいは組織はどれですか。 一つだけお選び下さい。

- a . 取締役会または取締役会内の委員会等
- b . 最高経営責任者
- c . 監査役・監査役会
- d . コーポレート・ガバナンス担当の部署ないし委員会等
- e . その他 (_____)

b . 監視していない

【13】貴社においては、コーポレート・ガバナンスが株主の観点からであることを明確に定めていますか。

- a . はい
- b . いいえ

Part 取締役会とその構成

- 【14】貴社の取締役は何人ですか。 (_____人)
- 【14 1】そのうち社外取締役は何人ですか。 (_____人)
- 【14 2】そのうち**独立**^(*)な社外取締役は何人ですか。 (_____人)
- 【15】貴社は、社内取締役の選任基準を定め明文化していますか。
- a . 明文化している
b . 明文化していない
- 【16】貴社は、社外取締役選任の選任基準を定め明文化していますか。
- a . 明文化している
b . 明文化していない
- 【17】貴社がすでに社外取締役を採用している場合、社外取締役に期待する主要な役割・機能は、次のどれにもっとも近いですか。 一つだけお選びください。
- a . 外部者としての視点・情報など
b . 経営者の意思決定・執行に対する具体的なアドバイス
c . 経営者の意思決定・執行に対する監督機能
d . 株主の観点からの経営者の意思決定・執行に対する監督機能
e . その他 (_____)

(*) **独立**とは、株主以外のステークホルダーからは中立で、純粋に株主の立場から行動できることをいいます。「改訂コーポレート・ガバナンス原則」(日本コーポレート・ガバナンスフォーラム)は、次のような者は独立な取締役(監査役)に該当しないと規定しています。

当該会社とその親会社・子会社およびこれに関連する会社(以下、会社等という)の常勤監査役、経営執行者および従業員である(あった)者、および従業員を除くそれらの縁故者。「縁故者」の基準は各企業の判断に委ねられる。

現在、会社等へ法律、会計、戦略等の知的サービスを提供している者(弁護士、会計士、コンサルタント等)

現在、会社等の主要な顧客、および会社等の主要取引先(金融機関を含む)である者。「主要」の解釈は各企業の判断に委ねられる。

【18】貴社は委員会等設置会社ですか、それとも監査役設置会社ですか。

a . 委員会等設置会社である

【18a - 1】監査委員は総数で何人ですか。 (_____人)

【18a - 2】そのうち社外取締役は何人ですか。 (_____人)

【18a - 3】そのうち**独立**の社外取締役は何人ですか。 (_____人)

【18a - 4】監査委員の職務権限は文書で規定されていますか。

- a . はい
- b . いいえ

【18a - 5】監査委員の指示で動くスタッフが存在しますか。

- a . はい
- b . いいえ

【18a - 6】監査委員は、監査業務の一環として、最高経営責任者と定期的に会合を持っていますか。

- a . はい (年 _____回)
- b . いいえ

⇒【19】にお進みください。

b . 監査役設置会社である

【18b - 1】貴社の監査役は何人ですか。 (_____人)

【18b - 2】そのうち社外監査役は何人ですか。 (_____人)

【18b - 3】そのうち**独立**の社外監査役は何人ですか。 (_____人)

【18b - 4】常勤の社外監査役は何人ですか。 (_____人)

【18b - 5】監査役は職務権限は文書で規定されていますか。

- a . はい
- b . いいえ

【18b - 6】監査役は指示で動くスタッフが存在しますか。

- a . はい
- b . いいえ

【18b - 7】監査役は重要財産委員会または常務会・経営委員会等にも出席していますか。

- a . はい
- b . いいえ

【18b - 8】監査役は監査業務の一環として最高経営責任者と(定期的に)会合を持っていますか。

- a . はい (年 _____回)
- b . いいえ

⇒【19】にお進みください。

【19】貴社の取締役会には、報酬委員会またはそれに相当する機関がありますか。

a . ある

【19 - 1】メンバーは何人ですか。 (_____人)

【19 - 2】そのうち**独立**の社外取締役は何人ですか。 (_____人)

b . ない

【20】貴社の取締役会には、指名委員会またはそれに相当する機関がありますか。

a . ある

【20 - 1】メンバーは何人ですか。 (_____人)

【20 - 2】そのうち何人が社外取締役ですか。 (_____人)

【20 - 3】そのうち**独立**の社外取締役は何人ですか。 (_____人)

【20 - 4】最高経営責任者もメンバーですか。

a . はい

b . いいえ

【20 - 5】議長は誰ですか。

a . 独立の社外取締役

b . 独立でない社外取締役

c . 最高経営責任者

d . その他 (_____)

【20 - 6】執行役または執行役員も指名の対象ですか。

a . はい

b . いいえ

b . ない

【21】貴社は敵対的買収防衛策を講じていますか。

a . はい

【21 1】どのような防衛策ですか。

- a . 信託型ライツプラン^(*)
- b . 事前警告型ライツプラン
- c . 第三者割当による新株予約権の発行
- d . 定款変更による授權株式数拡大または取締役数削減
- e . その他 (_____)

【21 2】防衛策は定期的に株主の承認を得る旨を定めていますか。

- a . はい
- b . いいえ

b . いいえ

【22】貴社の取締役会には、ガバナンス委員会^(**)に相当する機関がありますか。

a . ある 名称 (_____)

【22 1】メンバーは何人ですか。 (_____人)

【22 2】そのうち**独立**の社外取締役は何人ですか。 (_____人)

b . ない

【23】貴社においては、誰が議長として取締役会を主宰していますか。

- a . 最高経営責任者
- b . 取締役会会長
- c . 社外取締役
- d . その他 (_____)

【24】貴社においては、取締役会の開催前に、付議される議案および関連資料が、社外取締役を含む全取締役に配布されますか。

- a . はい
- b . いいえ

(*) **ライツプラン**とは、買収者以外の株主に新株予約権などの株式を買う権利 (right) を与える防衛策をいいます。

(**) **ガバナンス委員会**とは、自社のコーポレート・ガバナンスのあり方が適切に定められ、かつ実現されているかを評価する委員会をいいます。

Part 経営執行の体制

【25】貴社は、執行役または執行役員を導入していますか。

- a . はい
- b . いいえ

【26】貴社において、最高経営責任者にストップをかけることができる役職または組織はどれですか。記号を で囲んでください（複数回答可）。

- a . 取締役会
- b . 重要財産委員会
- c . 常務会・経営委員会等
- d . 監査役・監査役会
- e . 会長
- f . 顧問・前会長・前最高経営責任者等
- g . 労働組合
- h . その他（ _____ ）
- i . ストップをかけることはない

【27】貴社は、投資決定や業績評価に資本コスト^(*)を用いていますか。記号を で囲んで下さい（複数回答可）。

- a . 投資決定の際、DCF法を採用している
- b . 業績評価の際、毎期の利益と資本コストとを比較する
- c . 資本コストは用いていない
- d . その他（ _____ ）

【28】貴社においては、可能な限り各部署の業績目標を具体的に定め、全社的な目標管理を行っていますか。

- a . はい

【28 - 1】目標の達成度に応じた成果報酬制度を採用していますか。

- a . はい
- b . いいえ

- b . いいえ

(*) 資本コストとは、株主資本（自己資本）および負債に対して支払うべき対価（投資収益率）を加重平均したもので、WACC（加重平均資本コスト）とも呼ばれます。

【29】貴社には、中長期経営計画、予算、業績評価、人事・報酬等々の経営管理システム（マネジメント・システム）を全社的に統括する部門がありますか。

a . ある

【29 - 1】責任者はだれですか。

a . 最高経営責任者

b . 取締役会

c . 担当役員または部門長

d . その他（ _____ ）

b . ない

【30】貴社においては、すべての従業員について職掌および職務の内容と遂行方法が具体的かつ詳細に明文化されていますか。

a . はい

b . いいえ

【31】職務が規定通り遂行されるように監視し、必要に応じて是正行動をとらせる組織を、ここでは内部監査部門とよびます。貴社には内部監査部門がありますか。

a . はい

【31 - 1】内部監査部門の最終的な責任者は誰ですか。

a . 最高経営責任者

b . 取締役会または下部委員会

c . 重要財産委員会

d . 監査役・監査役会

e . その他（ _____ ）

【31 - 2】内部監査の現状に関する報告書を作成していますか。

a . 作成し公認会計士の監査を受け事業報告書に掲載している

b . 作成しているが事業報告書には記載していない

c . 作成していない

b . いいえ

【32】貴社にはコンプライアンス（法令遵守）を担当する部署がありますか。

a . はい

b . いいえ

【33】 貴社には内部告発制度がありますか。

- a . はい
- b . いいえ

【34】 貴社はセグメント別（部門別・地域別等）会計を行っていますか。

- a . はい
- b . いいえ

【35】 貴社は、外部会計監査の公正性を期すために、会計監査法人の貴社担当者または会計監査法人自体を定期的に代えることを慣行化していますか。

- a . 採用している
- b . 採用予定である（西暦_____年度から）
- c . 検討中である
- d . 当面、考えていない

【36】 貴社は、貴社の社会的責任あるいは企業倫理のあり方を文書で定めていますか。

a . はい

【36 - 1】 その文書をインターネット等で開示していますか。

- a . はい
- b . いいえ

b . いいえ

【37】 貴社には、社会的責任あるいは企業倫理の実践を推進ないし監督する部署がありますか。

- a . はい
- b . いいえ

Part 経営執行の評価と報酬制度

【38】 貴社においては、最高経営責任者の報酬額は誰によって、あるいはどこで決められますか。もっとも影響力が大きいものの記号を一つだけ で囲んでください。

- a . 最高経営責任者自身
- b . 会長
- c . 取締役会またはその報酬委員会
- d . 重要財産委員会
- e . 報酬の専門組織
- f . 経営企画部門等
- g . その他 (_____)

【38 - 1】 貴社は最高経営責任者の報酬を決定するにあたって社外の報酬コンサルタントのアドバイスを受けていますか (受けましたか)。

- a . はい
- b . いいえ

【39】 貴社は、最高経営責任者の報酬額を公表していますか。

- a . 公表している
- b . 公表していない

【40】 貴社は、ストック・オプション制度を導入していますか。

- a . はい
- b . いいえ

【41】貴社は、質問【2】（Page 2）の財務指標をブレイクダウンして、事業部門の目標値を定めていますか。

a . はい

【41 - 1】この目標値を基準に事業部門の業績を評価していますか。

a . はい

b . いいえ

【41 - 2】事業部門長の報酬はこの目標値を基準にした業績評価にリンクしていますか。

a . はい

b . いいえ

【41 - 3】部門の目標値が達成されなかったとき事業部門長は解任されますか。

a . はい

b . いいえ

b . いいえ

Part 連結子会社の管理

(Part VI の前提質問) 貴社には連結子会社がありますか。

- a . ある b . ない (Part VII にお進みください。)

【42】 貴社においては、連結子会社に対する管理責任者は、どの役職または組織ですか。

- a . 最高経営責任者
b . 担当役員
c . 子会社管理の担当部門
d . その他 (_____)

【43】 連結子会社の業績目標として、財務指標の具体的な数値が用いられていますか。

a . 具体的な数値目標を課している

【43 - 1】 子会社の最高経営責任者に対して目標に基づいた業績評価を行っていますか。

- a . はい
b . いいえ

【43 - 2】 子会社の最高経営責任者に対して上の業績評価に基づいた報奨を行っていますか。

- a . はい
b . いいえ

b . 具体的な数値目標は課していない

Part 株主その他とのコミュニケーション

【44】貴社の株主総会の日程と議案は、インターネットを通して事前に入手可能ですか。

- a . はい
- b . いいえ

【45】貴社の株主総会は、いわゆる集中日を避けて開催されていますか。

- a . はい
- b . いいえ

【45 - 1】過去3年間の株主総会の平均開催時間はどのくらいですか。

(_____ 時間 _____ 分)

【46】貴社においては、インターネットで議決権行使ができますか。

- a . はい
- b . いいえ

【47】貴社にはIR担当組織がありますか。

- a . はい
- b . いいえ

【48】貴社のIRの目的をあえて一つに絞るとすれば次のどれですか。 一つだけ記号を
で囲んでください。

- a . 株価を上昇させること
- b . 適正な株価形成を促すこと
- c . 資本コストを最小化すること
- d . 株主総会を円滑に進めること
- e . 株主に正確な自社の姿を伝えるため
- f . その他 (_____)
- g . IRは行っていない

【49】貴社の最高経営責任者は、国内で定期的に株主・アナリスト等に会っていますか。

- a . はい
- b . いいえ

【50】貴社の最高経営責任者は、海外で定期的に株主・アナリスト等に会っていますか。

- a . はい
- b . いいえ

【51】貴社は、財務諸表および株主・アナリスト等とのIRミーティングの資料をインターネットで公開していますか。

- a . 財務諸表のみインターネットで公開
- b . IRミーティングの資料のみインターネットで公開
- c . 財務諸表、IRミーティング資料ともインターネットで公開
- d . いずれもインターネットでは公開していない

ご協力大変ありがとうございました。